

平成30年度富山県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			4,847,162	
	1 営 業 収 益		4,702,793	
		1 水 力 発 電 電 力 料	4,482,219	
		2 太 陽 光 発 電 電 力 料	218,371	
		3 営 業 雑 収 益	2,203	
	2 財 務 収 益		2,996	
		1 受 取 利 息	2,996	
	3 営 業 外 収 益		141,353	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	87,725	
		2 事 業 外 収 益	53,628	
	4 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			4,212,794	
	1 営 業 費 用		3,959,824	
		1 水 力 発 電 費	3,486,296	
		2 太 陽 光 発 電 費	169,024	
		3 送 電 費	190	
		4 一 般 管 理 費	304,314	
	2 財 務 費 用		60,381	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,381	
	3 営 業 外 費 用		187,569	
		1 試 験 研 究 費	5,276	
		2 事 業 外 費 用	27,773	
		3 消 費 税	154,520	
	4 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,235,408	
	1 補 助 金		126,243	
		1 そ の 他 補 助 金	126,243	
	2 投 資 及 び 貸 付 金 償 還 金		1,109,145	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,109,145	
	3 受 託 工 事 収 入		10	
		1 受 託 工 事 収 入	10	
	4 雑 入		10	
		1 雑 入	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,510,371	
	1 建 設 改 良 費		957,753	
		1 固 定 資 産 改 良 費	792,753	
		2 地 熱 資 源 開 発 調 査 事 業 費	165,000	
	2 受 託 工 事 費		10	
		1 受 託 工 事 費	10	
	3 企 業 債 償 還 金		523,608	
		1 企 業 債 償 還 金	523,608	
	4 その他補助金返還金		25,000	
		1 その他補助金返還金	25,000	
	5 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

電気事業会計

平成30年度富山県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	563,423
減価償却費	1,203,389
固定資産除却損	124,434
引当金の増減額 (△は減少)	15,260
長期前受金戻入額	△ 87,725
受取利息	△ 2,996
支払利息	60,381
未収金等の増減額 (△は増加)	1,099
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 270,887
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 22,246
小計	1,584,132
利息の受取額	3,006
利息の支払額	△ 60,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,526,321

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 885,745
無形固定資産の取得による支出	△ 1,064
長期貸付金の減少 (△は増加)	1,109,145
その他補助金等による収入	126,243
その他補助金等の返還による支出	△ 25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,579
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 523,608
一般会計への繰出しによる支出	△ 679,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,202,608
資金増加額 (又は減少額)	647,292
資金期首残高	3,661,155
資金期末残高	4,308,447

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 68		278,523		227,556	506,079	118,304	624,383
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	(3) 68		278,523		227,556	506,079	118,304	624,383
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 68		276,031		213,049	489,080	128,583	617,663
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	(3) 68		276,031		213,049	489,080	128,583	617,663
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0		2,492		14,507	16,999	△ 10,279	6,720
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	(0) 0		2,492		14,507	16,999	△ 10,279	6,720

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	6,750	9,355	8,840	9,589	4,366	445	2,910
	前 年 度	5,984	8,868	8,086	10,282	5,879	414	2,882
	比 較	766	487	754	△ 693	△ 1,513	31	28
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	42,662	455	3,513	152	70,832	43,346	24,341
	前 年 度	42,231	446	3,352	152	71,063	43,550	9,860
	比 較	431	9	161	0	△ 231	△ 204	14,481

電気事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,492	給与改定に伴う増加分	454		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% { 給与改定実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	2,627		
		その他の増減分	△ 589		採用・退職の状況等 28年度中退職者数 2人 29 " 採用者数 3人 29 " 退職者数(見込) 1人 30 " 採用者数(") 2人
手 当	14,507	制度改正に伴う増加分	2,375	勤 勉 手 当 2,375	支給割合の引上げ 0.10月
		その他の増減分	12,132	退 職 給 付 費 14,481 その他の手当 △ 2,349	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
29年10月1日現在	平均給料月額（円）	322,478	280,750
	平均給与月額（円）	411,403	313,326
	平均年齢（歳）	42.1	61.0
28年10月1日現在	平均給料月額（円）	320,369	278,105
	平均給与月額（円）	414,345	319,732
	平均年齢（歳）	42.1	62.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	企 業 職 (2) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	151,500	144,500	151,500	144,500
大 学 卒	185,800		185,800	

電気事業会計

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
29年10月1日現在	1 級	5	7.7	1 級		
	2 "	10	15.4	2 "		
	3 "	12	18.5	3 "	(1)	(100.0)
	4 "	(2)	(100.0)	4 "	1	50.0
	5 "	19	29.2		1	50.0
	6 "	11	16.9			
	7 "	8	12.3			
	8 "					
	9 "					
	10 "					
	計	(2) 65	(100.0) 100.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
28年10月1日現在	1 級	5	7.9	1 級		
	2 "	7	11.1	2 "		
	3 "	15	23.8	3 "	(1)	(100.0)
	4 "	(2)	(100.0)	4 "	1	33.3
		21	33.4		2	66.7
	5 "	9	14.3			
	6 "	5	7.9			
	7 "	1	1.6			
	8 "					
	9 "					
10 "						
	計	(2)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
		63	100.0		3	100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

電気事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	67	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	57	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	52	52	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.8	85.1	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	65	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	55	55	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	44	44	
		6号給 (人)	7	7	
		8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	80.9	84.6	0.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.2	1.2
支給対象職員の比率 (%) (29年10月1日現在)	47.9	47.1	66.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,955	8,173	4,475
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

電気事業会計

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	29 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
発電所等保守点検業務委託	273,900	平成 29 年度	91,300	平成30年度から 平成31年度まで	182,600	182,600
秘書業務労働者派遣費	8,368	平成 29 年度	3,655	平成30年度から 平成31年度まで	4,713	4,713
主要変圧器等更新工事費	110,862			平成 31 年度	110,862	110,862
発電所機器更新工事費	249,480			平成 31 年度	249,480	249,480
電力線搬送装置更新工事費	65,232			平成 31 年度	65,232	65,232
発電所機器修繕工事費	260,712			平成 31 年度	260,712	260,712

平成30年度富山県電気事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

	資 産	の	部
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	53,698,677		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,623,285</u>		19,075,392
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,833,870		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 386,212</u>		1,447,658
ハ 送 電 設 備	30,673		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,139</u>		1,534
ニ 業 務 設 備	649,995		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 330,402</u>		319,593
電気事業固定資産合計			20,844,177
(2) 事 業 外 固 定 資 産			
イ 事 業 外 設 備			<u>542</u>
事業外固定資産合計			542
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定			100,020
ロ 建 設 準 備 勘 定			<u>599,987</u>
固定資産仮勘定合計			700,007
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産			

電気事業会計

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			497,541	
	企	業	債	合		497,541
(2)	未	払	金			245,141
(3)	未	払	費	用		363,342
(4)	前	受	金			5,004
(5)	預	り	金			11,367
(6)	引	当	金			
	イ	賞	与	引	当	金
					37,454	
	ロ	法	定	厚	生	費
					引	当
					金	
					6,869	
	引	当	金	合		44,323
	流	動	負	債	合	
						1,166,718
5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	4,596,797
	収	益	化	累	計	額
					△ 1,898,767	
	繰	延	収	益	合	
						2,698,030
	負	債	合	計		6,946,098

資 本 の 部

6	資	本	金			
(1)	固	有	資	本	金	
					12,772	
(2)	組	入	資	本	金	
					16,981,467	
	資	本	金	合		
					計	16,994,239

7	剩	余	金			
(1)	資	本	剩	余	金	
	イ	国	庫	補	助	金
						2,269
	ロ	受	贈	財	産	評
						価
						額
						<u>69</u>
	資	本	剩	余	金	合
						計
						2,338
(2)	利	益	剩	余	金	
	イ	利	益	積	立	金
						398
	ロ	中	小	水	力	発
						電
						開
						発
						改
						良
						積
						立
						金
						1,006,059
	ハ	建	設	改	良	積
						立
						金
						1,862,669
	ニ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剩
						余
						金
						563,575
						<u>563,575</u>
	利	益	剩	余	金	合
						計
						3,432,701
						<u>3,432,701</u>
	剩	余	金	合	計	
						3,435,039
						<u>3,435,039</u>
	資	本	合	計		
						20,429,278
						<u>20,429,278</u>
	負	債	資	本	合	計
						27,375,376
						<u><u>27,375,376</u></u>

電気事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
水路	10～57年
機械装置	5～57年
備品	2～22年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	261,360円
1年超	0円
計	261,360円

第3 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金44,478千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成29年度富山県電気事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 水力発電電力料	4,335,751		
	(2) 太陽光発電電力料	220,753		
	(3) 営業雑収益	<u>2,073</u>	4,558,577	
2	営業費用			
	(1) 水力発電費	3,285,892		
	(2) 太陽光発電費	131,885		
	(3) 送電費	193		
	(4) 一般管理費	<u>290,820</u>	<u>3,708,790</u>	
	営業利益			849,787
3	営業外収益			
	(1) 財務収益	3,697		
	(2) 長期前受金戻入	88,812		
	(3) 事業外収益	<u>68,811</u>	161,320	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	76,804		
	(2) 試験研究費	4,717		
	(3) 事業外費用	<u>32,522</u>	<u>114,043</u>	
	経常利益			<u>47,277</u>
				897,064

当年度純利益	897,064
前年度繰越利益剰余金	<u>88</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>897,152</u></u>

平成29年度富山県電気事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	51,433,245			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,562,017</u>			17,871,228
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,833,870			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 257,721</u>			1,576,149
ハ 送 電 設 備	30,673			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,139</u>			1,534
ニ 業 務 設 備	648,931			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 316,772</u>			<u>332,159</u>
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計				19,781,070
(2) 事 業 外 固 定 資 産				
イ 事 業 外 設 備				<u>542</u>
事 業 外 固 定 資 産 合 計				542
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定				
イ 建 設 仮 勘 定				1,756,919
ロ 建 設 準 備 勘 定				<u>447,209</u>
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計				2,204,128
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産				

イ	投資有価証券	2,250	
ロ	長期貸付金	1,995,400	
ハ	出資金	<u>7,030</u>	
	投資その他の資産合計		<u>2,004,680</u>
	固定資産合計		23,990,420
2	流動資産		
(1)	現金預金		3,661,155
(2)	未収金		430,256
(3)	諸未収入金		41,979
(4)	前払費用		1,368
(5)	前払金		<u>131,928</u>
	流動資産合計		<u>4,266,686</u>
	資産合計		<u><u>28,257,106</u></u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,212,816</u>	
	企業債合計		2,212,816
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	317,816	
ロ	修繕引当金	<u>1,032,844</u>	
	引当金合計		<u>1,350,660</u>
	固定負債合計		3,563,476

電気事業会計

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
(2) 未払金
(3) 未払費用
(4) 前受金
(5) 預り金
(6) 引当金
イ 賞与引当金
ロ 法定厚生費引当金
引当金合計
流動負債合計

523,608

523,608

466,750

413,056

5,004

11,367

37,484

6,994

44,478

1,464,263

5 繰延収益

長期前受金
収益化累計額
繰延収益合計
負債合計

4,495,554

△ 1,811,042

2,684,512

7,712,251

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金
(2) 組入資本金
資本金合計

12,772

16,981,467

16,994,239

7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	国	庫	補	助	金
						2,269
	ロ	受	贈	財	産	評
						価
						額
						<u>69</u>
	資	本	剰	余	金	合
						計
						2,338
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	利	益	積	立	金
						398
	ロ	中	小	水	力	発
						電
						開
						発
						改
						良
						積
						立
						金
	ハ	建	設	改	良	積
						立
						金
	ニ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						合
						計
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>3,548,278</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>3,550,616</u>
	資	本	合	計		
						<u>20,544,855</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u><u>28,257,106</u></u>

電気事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
水路	10～57年
機械装置	5～57年
備品	2～22年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,558,980円
1年超	261,360円
計	1,820,340円

第3 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金44,092千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度富山県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			1,934,878	
	1 営 業 収 益		1,819,683	
		1 給 水 収 益	1,819,673	
		2 そ の 他 営 業 収 益	10	
	2 営 業 外 収 益		115,175	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	419	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	90,262	
		3 雑 収 益	6,984	
		4 受 託 事 業 収 益	17,500	
		5 受 託 工 事 収 入	10	
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,745,670	
	1 営 業 費 用		1,643,721	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	588,610	
		2 送 水 費	115,542	
		3 総 係 費	211,980	
		4 減 価 償 却 費	709,779	
		5 資 産 減 耗 費	17,810	
	2 営 業 外 費 用		101,429	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,082	
		2 雑 支 出	10	
		3 消 費 税	28,558	
		4 受 託 事 業 費 用	9,779	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			602,316	
	1 企 業 債		538,000	
		1 企 業 債	538,000	
	2 長 期 借 入 金		48,306	
		1 負 担 区 分 以 外 の 長 期 借 入 金	48,306	
	3 出 資 金		16,000	
		1 出 資 金	16,000	
	4 雑 入		10	
		1 雑 入	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,506,883	
	1 建 設 改 良 費		941,676	
		1 西 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業 費	568,882	
		2 東 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業 費	47,417	
		3 固 定 資 産 改 良 費	325,377	
	2 企 業 債 償 還 金		563,054	
		1 企 業 債 償 還 金	563,054	
	3 他 会 計 補 助 金 返 還 金		2,153	
		1 他 会 計 補 助 金 返 還 金	2,153	

水道事業会計

平成30年度富山県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	123,323
減価償却費	709,779
固定資産除却損	16,750
引当金の増減額 (△は減少)	15,287
長期前受金戻入額	△ 90,262
受取利息	△ 419
支払利息	63,082
未収金等の増減額 (△は増加)	2,669
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 7,160
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	125,359
小計	958,408
利息の受取額	423
利息の支払額	△ 63,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	895,365

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 858,569
無形固定資産の取得による支出	△ 17,285
他会計補助金の返還による支出	△ 2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 878,007

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	538,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 563,054
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	48,306
出資による収入	16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,252
資金増加額（又は減少額）	56,610
資金期首残高	2,200,288
資金期末残高	2,256,898

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		27		113,119		88,761	201,880	47,329	249,209
	資本勘定支弁職員									
	合 計		27		113,119		88,761	201,880	47,329	249,209
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 26		108,173		84,648	192,821	50,422	243,243
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1) 26		108,173		84,648	192,821	50,422	243,243
比 較	損益勘定支弁職員		(△) 1		4,946		4,113	9,059	△ 3,093	5,966
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(△) 1		4,946		4,113	9,059	△ 3,093	5,966

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,191	3,077	1,508	4,979	2,412	1,083	13,410
	前 年 度	3,192	1,802	1,582	4,990	1,896	1,382	12,989
	比 較	△ 1	1,275	△ 74	△ 11	516	△ 299	421
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	249	220	48	26,901	19,207	12,476	
	前 年 度	304	594	48	25,565	15,290	15,014	
	比 較	△ 55	△ 374	0	1,336	3,917	△ 2,538	

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,946	給与改定に伴う増加分	186		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	986		
		その他の増減分	3,774		採用・退職の状況等 { 28年度中退職者数 人 29 " 採用者数 1人 29 " 退職者数(見込) 人 30 " 採用者数(") 1人
手 当	4,113	制度改正に伴う増加分	1,026	勤 勉 手 当 1,026	支給割合の引上げ 0.10月
		その他の増減分	3,087	退 職 給 付 費 △ 2,538 その他の手当 5,625	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,690
	平均給与月額 (円)	413,306
	平均年齢 (歳)	44.1
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,100
	平均給与月額 (円)	418,346
	平均年齢 (歳)	43.1

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校 卒	151,500	151,500
大	学 卒	185,800	185,800

水道事業会計

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
29年10月1日現在	1 級	1	3.8
	2 "	2	7.7
	3 "	6	23.1
	4 "	6	23.1
	5 "	8	30.8
	6 "	2	7.7
	7 "		
	8 "	1	3.8
	9 "		
	10 "		
計		26	100.0

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
28年10月1日現在	1 級	3	12.5
	2 "	1	4.2
	3 "	(2) 4	(66.7) 16.7
	4 "	(1) 6	(33.3) 25.0
	5 "	7	29.1
	6 "	2	8.3
	7 "		
	8 "	1	4.2
	9 "		
	10 "		
計	(3) 24	(100.0) 100.0	

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	22	22
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	21	21
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	88.5	88.5		

水道事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.9
支給対象職員の比率 (%) (29年10月1日現在)	41.4	41.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,197	7,197
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	29 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
和田川浄水場運転監視業務委託	208,000			平成30年度から 平成34年度まで	208,000	208,000
和田川浄水場受変電設備更新工事費	101,700			平成 31 年 度	101,700	101,700

平成30年度富山県水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資 産 の 部		
1 固 定 資 産			
(1) 水 道 事 業 固 定 資 産			
イ 水 道 事 業 設 備	34,130,248		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,885,858</u>	13,244,390	
ロ 業 務 設 備	78,387		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,106</u>	<u>36,281</u>	
水 道 事 業 固 定 資 産 合 計			13,280,671
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		<u>8,744,684</u>	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			8,744,684
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		<u>6,650</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>6,650</u>
固 定 資 産 合 計			22,032,005
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,256,898
(2) 未 収 金			155,120
(3) 諸 未 収 入 金			42,414
(4) 貯 蔵 品			3,452

水道事業会計

水道事業会計

(5) 前	払	費	用			<u>228</u>		
流	動	資	産	合	計		<u>2,458,112</u>	
資	産	合	計				<u>24,490,117</u>	
負 債 の 部								
3	固	定	負	債				
(1)	企	業	債					
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債				<u>4,112,638</u>		
	企	業	債	合	計		4,112,638	
(2)	他	会	計	借	入	金		
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金				<u>1,058,989</u>		
	他	会	計	借	入	金	合	計
							1,058,989	
(3)	引	当	金					
	イ	退職給付引当金				137,834		
	ロ	修繕引当金				<u>736,593</u>		
	引	当	金	合	計		<u>874,427</u>	
	固	定	負	債	合	計	6,046,054	
4	流	動	負	債				
(1)	企	業	債					
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債				<u>499,662</u>		
	企	業	債	合	計		499,662	
(2)	未	払	金				223,805	
(3)	未	払	費	用			122,073	

(4) 預	り	金		125,698	
(5) 引	当	金			
	イ	賞 与 引 当 金	16,332		
	ロ	法 定 厚 生 費 引 当 金	<u>2,929</u>		
	引 当 金 合 計			<u>19,261</u>	
	流 動 負 債 合 計				990,499
5 繰	延	収 益			
	長 期 前 受 金			4,851,855	
	収 益 化 累 計 額			<u>△ 2,155,598</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>2,696,257</u>
	負 債 合 計				9,732,810
資 本 の 部					
6 資	本	金			
(1) 固	有	資 本 金		540	
(2) 出	資	金		7,502,817	
(3) 組	入	資 本 金		<u>2,434,617</u>	
	資 本 金 合 計				9,937,974
7 剰	余	金			
(1) 資	本 剰 余 金				
	イ	国 庫 補 助 金	2,743,630		
	ロ	他 会 計 補 助 金	<u>1,482</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			2,745,112	

水道事業会計

(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,950,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>124,221</u>		
利益剰余金合計		<u>2,074,221</u>	
剰余金合計			<u>4,819,333</u>
資本合計			<u>14,757,307</u>
負債資本合計			<u><u>24,490,117</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～58年
備品	2～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

水道事業会計

第2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10百万円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの資産等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

	西部水道用水供給事業	東部水道用水供給事業	合計
セグメント資産	17,838,781	6,651,336	24,490,117
セグメント負債	7,803,522	1,929,288	9,732,810
その他の項目			
減価償却費	709,779		709,779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	830,158	45,633	875,791

第4 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金16,450千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成29年度富山県水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>1,739,654</u>	1,739,654	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	479,821		
	(2) 送配水及び給水費	119,889		
	(3) 一般管理費	214,916		
	(4) 減価償却費	778,011		
	(5) 資産減耗費	<u>17,733</u>	<u>1,610,370</u>	
	営業利益			129,284
3	営業外収益			
	(1) 財務収益	574		
	(2) 長期前受金戻入	94,156		
	(3) 事業外収益	<u>26,197</u>	120,927	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	72,379		
	(2) 事業外費用	<u>8,475</u>	<u>80,854</u>	<u>40,073</u>
	経常利益			169,357

水道事業会計

5 特 別 損 失

(1) その他特別損失

10,186

10,186

△ 10,186

当年度純利益

159,171

前年度繰越利益剰余金

727

当年度未処分利益剰余金

159,898

平成29年度富山県水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	水 道 事 業 固 定 資 産			
	イ 水 道 事 業 設 備	33,846,104		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,179,483</u>	13,666,621	
	ロ 業 務 設 備	78,006		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,702</u>	<u>39,304</u>	
	水道事業固定資産合計			13,705,925
(2)	固 定 資 産 仮 勘 定			
	イ 建 設 仮 勘 定		<u>8,170,168</u>	
	固定資産仮勘定合計			8,170,168
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		<u>6,650</u>	
	投資その他の資産合計			<u>6,650</u>
	固 定 資 産 合 計			21,882,743
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,200,288
(2)	未 収 金			164,875
(3)	諸 未 収 入 金			35,332
(4)	貯 蔵 品			3,452

水道事業会計

(5) 前	払	費	用		<u>228</u>	
	流	動	資	産	合	計
	資	産	合	計		<u>2,404,175</u>
						<u>24,286,918</u>
負 債 の 部						
3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>4,074,300</u>	
	企	業	債	合		計
						4,074,300
(2)	他	会	計	借	入	金
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			<u>1,010,683</u>	
	他	会	計	借	入	金
						合
						計
						1,010,683
(3)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金			125,358	
	ロ	修繕引当金			<u>736,593</u>	
	引	当	金	合		計
						<u>861,951</u>
	固	定	負	債		合
						計
						5,946,934
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>563,054</u>	
	企	業	債	合		計
						563,054
(2)	未	払	金			228,146
(3)	未	払	費	用		125,339

(4) 預	り	金		339	
(5) 引	当	金			
	イ	賞 与 引 当 金	13,874		
	ロ	法定厚生費引当金	<u>2,576</u>		
	引 当 金 合 計			<u>16,450</u>	
	流 動 負 債 合 計				933,328
5 繰	延	収 益			
	長 期 前 受 金			4,854,008	
	収 益 化 累 計 額			<u>△ 2,065,336</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>2,788,672</u>
	負 債 合 計				9,668,934
			資 本 の 部		
6 資	本	金			
(1) 固	有	資 本 金		540	
(2) 出	資	金		7,486,817	
(3) 組	入	資 本 金		<u>2,434,617</u>	
	資 本 金 合 計				9,921,974
7 剰	余	金			
(1) 資	本 剰 余 金				
	イ	国 庫 補 助 金	2,743,630		
	ロ	他 会 計 補 助 金	<u>1,482</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			2,745,112	

水道事業会計

(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,791,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>159,898</u>		
利益剰余金合計		<u>1,950,898</u>	
剰余金合計			<u>4,696,010</u>
資本金合計			<u>14,617,984</u>
負債資本合計			<u><u>24,286,918</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～58年
備品	2～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

水道事業会計

第2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は26百万円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

	西部水道用水供給事業	東部水道用水供給事業	合計
営業収益	1,739,654		1,739,654
営業費用	1,610,370		1,610,370
営業損益	129,284		129,284
経常損益	169,357		169,357
セグメント資産	17,681,215	6,605,703	24,286,918
セグメント負債	7,787,062	1,881,872	9,668,934
その他の項目			
他会計繰入金	3,320		3,320
減価償却費	778,011		778,011
特別損失	10,186		10,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	883,013	44,933	927,946

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	450,360円
1年超	0円
計	450,360円

第5 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金17,101千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度富山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			2,270,912	
	1 営 業 収 益		2,103,741	
		1 給 水 収 益	1,947,810	
		2 施 設 利 用 料 金	68,471	
		3 電 力 料	87,450	
		4 営 業 雑 収 益	10	
	2 営 業 外 収 益		167,151	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	549	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	144,941	
		3 雑 収 益	20,581	
		4 附 帯 事 業 雑 収 益	300	
		5 受 託 事 業 収 益	780	
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,818,845	
	1 営 業 費 用		1,760,834	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	434,097	
		2 送 水 費	254,179	
		3 総 係 費	163,442	
		4 附 帯 事 業 管 理 費	56,007	
		5 減 価 償 却 費	851,538	
		6 資 産 減 耗 費	1,561	
		7 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		57,491	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,311	
		2 雑 支 出	10	
		3 消 費 税	11,160	
		4 受 託 事 業 費 用	10	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			515,208	
	1 企 業 債		485,000	
		1 企 業 債	485,000	
	2 長 期 借 入 金		10,525	
		1 負 担 区 分 以 外 の 長 期 借 入 金	10,525	
	3 補 助 金		4,500	
		1 国 庫 補 助 金	4,500	
	4 受 託 工 事 収 入		14,183	
		1 受 託 工 事 収 入	14,183	
	5 工 事 負 担 金		1,000	
		1 工 事 負 担 金	1,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,956,555	
	1 建 設 改 良 費		1,339,345	
		1 西 部 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費	1,022,237	
		2 利 賀 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費	21,226	
		3 固 定 資 産 改 良 費	295,882	
	2 受 託 工 事 費		14,183	
		1 受 託 工 事 費	14,183	
	3 企 業 債 償 還 金		331,327	
		1 企 業 債 償 還 金	331,327	
	4 他 会 計 借 入 金 償 還 金		271,700	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	271,700	

工業用水道事業会計

平成30年度富山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	358,379
減価償却費	851,538
引当金の増減額 (△は減少)	3,963
長期前受金戻入額	△ 144,941
受取利息	△ 549
支払利息	46,311
未収金等の増減額 (△は増加)	2,754
未払金等の増減額 (△は減少)	135,700
小計	1,253,155
利息の受取額	573
利息の支払額	△ 46,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,156

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,244,493
無形固定資産の取得による支出	△ 255
国庫補助金による収入	4,500
工事負担金による収入	926
受託工事による収入	13,133
受託工事による支出	<u>△ 13,133</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,239,322
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	485,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 331,327
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	10,525
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 271,700</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,502
資金増加額（又は減少額）	△ 139,668
資金期首残高	<u>2,680,181</u>
資金期末残高	<u><u>2,540,513</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		12		45,796		34,417	80,213	20,353	100,566
	資本勘定支弁職員									
	合 計		12		45,796		34,417	80,213	20,353	100,566
前 年 度	損益勘定支弁職員		12		45,282		30,452	75,734	21,189	96,923
	資本勘定支弁職員									
	合 計		12		45,282		30,452	75,734	21,189	96,923
比 較	損益勘定支弁職員		0		514		3,965	4,479	△ 836	3,643
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		514		3,965	4,479	△ 836	3,643

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,629	1,796	927	1,982	282	243
	前 年 度	1,695	1,904	807	1,919	930	737
	比 較	△ 66	△ 108	120	63	△ 648	△ 494
	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	5,820	163	48	10,917	7,651	2,959
	前 年 度	5,538	67	48	10,822	5,985	
	比 較	282	96	0	95	1,666	2,959

工業用水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	514	給与改定に伴う増加分	92		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 29年 4 月
		昇給に伴う増加分	494		
		その他の増減分	△ 72		採用・退職の状況等 { 28年度中退職者数 人 29 " 採用者数 1 人 29 " 退職者数 (見込) 人 30 " 採用者数 (") 人
手 当	3,965	制度改正に伴う増加分	393	勤 勉 手 当 393	支給割合の引上げ 0.10月
		その他の増減分	3,572	退 職 給 付 費 2,959 その他の手当 613	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	310,530
	平均給与月額 (円)	413,405
	平均年齢 (歳)	40.1
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	307,058
	平均給与月額 (円)	410,822
	平均年齢 (歳)	40.0

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校 卒	151,500	151,500
大	学 卒	185,800	185,800

工業用水道事業会計

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
29年10月1日現在	1 級	2	16.7
	2 "	2	16.7
	3 "	2	16.7
	4 "	2	16.7
	5 "	3	25.0
	6 "		
	7 "	1	8.3
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	計	12	100.0

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
28年10月1日現在	1 級	3	25.0
	2 "	1	8.3
	3 "	3	25.0
	4 "	2	16.7
	5 "	2	16.7
	6 "		
	7 "		
	8 "	1	8.3
	9 "		
	10 "		
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	1	1
		10号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

工業用水道事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (%) (29年10月1日現在)	30.8	30.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,600	3,600
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	29 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
和田川浄水場運転監視業務委託	208,000			平成30年度から 平成34年度まで	208,000	208,000
富山県ゴルフ練習場管理事業	156,814			平成30年度から 平成34年度まで	156,814	156,814
和田川浄水場受変電設備更新工事費	101,700			平成 31 年 度	101,700	101,700
西部工業用水道事業伏木万葉ふ頭線 配水管布設工事委託	250,000			平成31年度から 平成32年度まで	250,000	250,000

平成30年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資 産 の 部		
1 固 定 資 産			
(1) 工業用水道事業固定資産			
イ 工業用水道事業設備	46,858,873		
共有者持分額	△ 189,434		
減価償却累計額	△ 28,976,344	17,693,095	
ロ 業務設備	78,405		
減価償却累計額	△ 45,007	33,398	
ハ 附帯事業設備	1,372,822		
減価償却累計額	△ 636,698	736,124	
工業用水道事業固定資産合計			18,462,617
(2) 事業外固定資産			
イ 事業外設備		4,768	
事業外固定資産合計			4,768
(3) 固定資産仮勘定			
イ 建設仮勘定		2,151,842	
固定資産仮勘定合計			2,151,842
(4) 投資その他の資産			
イ 出資金		5,320	
投資その他の資産合計			5,320
固定資産合計			20,624,547

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,540,513
(2) 未 収 金	181,743
(3) 諸 未 収 入 金	14,447
(4) 貯 蔵 品	48,515
(5) 前 払 費 用	227
(6) 前 払 金	19,538

流 動 資 産 合 計

2,804,983

資 産 合 計

23,429,530

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,269,259</u>	
企 業 債 合 計		2,269,259
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>6,077,288</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		6,077,288
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	50,105	
ロ 修 繕 引 当 金	<u>424,160</u>	
引 当 金 合 計		<u>474,265</u>
固 定 負 債 合 計		8,820,812

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			251,101		
		充てるための企業債					
	企	業	債	合		251,101	
	計						
(2)	他	会	計	借			
	イ	建設改良費等の財源に			241,700		
		充てるための長期借入金					
	他	会	計	借		241,700	
	入	金	合	計			
(3)	未	払	金			279,787	
(4)	未	払	費	用		133,332	
(5)	預	り	金			87	
(6)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	
					6,448		
	ロ	法	定	厚	生	費	引
					当	金	
					1,271		
	引	当	金	合		7,719	
	計						
	流	動	負	債			913,726
	合	計					
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	10,297,224	
	収	益	化	累	計	額	
					△ 6,850,916		
	繰	延	収	益	合	計	3,446,308
	負	債	合	計			13,180,846

工業用水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金	11,435	
(2) 出 資 金	459,098	
(3) 組 入 資 本 金	<u>6,475,511</u>	
資 本 金 合 計		6,946,044

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	325,576	
ロ 工 事 負 担 金	<u>2,560</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		328,136
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,616,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>358,504</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,974,504</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,302,640</u>
資 本 合 計		<u>10,248,684</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>23,429,530</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	5～42年
備品	3～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

工業用水道事業会計

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの資産等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

	工業用水道事業	附帯事業	合計
セグメント資産	22,491,558	937,972	23,429,530
セグメント負債	12,604,109	576,737	13,180,846
その他の項目			
減価償却費	803,178	48,360	851,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,234,609	10,139	1,244,748

第3 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金6,714千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成29年度富山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,907,054	
	(2) 施設利用収益	61,231	
	(3) 電力料	<u>94,656</u>	2,062,941
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	335,873	
	(2) 送配水及び給水費	128,718	
	(3) 一般管理費	153,602	
	(4) 附帯事業費	51,778	
	(5) 減価償却費	847,835	
	(6) 資産減耗費	<u>6,192</u>	<u>1,523,998</u>
	営業利益		538,943
3	営業外収益		
	(1) 財務収益	622	
	(2) 附帯事業収益	330	
	(3) 長期前受金戻入	145,955	
	(4) 事業外収益	<u>20,065</u>	166,972
4	営業外費用		
	(1) 財務費用	43,597	

工業用水道事業会計

(2) 事業外費用	<u>20</u>	<u>43,617</u>	<u>123,355</u>
経常利益			662,298
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,014</u>	<u>1,014</u>	<u>1,014</u>
当年度純利益			663,312
前年度繰越利益剰余金			<u>813</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>664,125</u></u>

平成29年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	工業用水道事業固定資産		
	イ 工業用水道事業設備	46,530,301	
	共有者持分額	△ 189,434	
	減価償却累計額	△ 28,175,585	18,165,282
	ロ 業務設備	78,150	
	減価償却累計額	△ 42,588	35,562
	ハ 附帯事業設備	1,362,683	
	減価償却累計額	△ 588,338	774,345
	工業用水道事業固定資産合計		18,975,189
(2)	事業外固定資産		
	イ 事業外設備		4,768
	事業外固定資産合計		4,768
(3)	固定資産仮勘定		
	イ 建設仮勘定		1,246,060
	固定資産仮勘定合計		1,246,060
(4)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金		5,320
	投資その他の資産合計		5,320
	固 定 資 産 合 計		20,231,337

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,680,181
(2) 未 収 金	184,885
(3) 諸 未 収 入 金	14,083
(4) 貯 蔵 品	48,515
(5) 前 払 費 用	227
(6) 前 払 金	19,538

流 動 資 産 合 計

2,947,429

資 産 合 計

23,178,766

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,035,360</u>	
企 業 債 合 計		2,035,360
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>6,308,463</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		6,308,463
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	47,147	
ロ 修 繕 引 当 金	<u>424,160</u>	
引 当 金 合 計		<u>471,307</u>
固 定 負 債 合 計		8,815,130

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			331,327		
		充てるための企業債					
	企	業	債	合		331,327	
	計						
(2)	他	会	計	借			
	イ	建設改良費等の財源に			271,700		
		充てるための長期借入金					
	他	会	計	借		271,700	
	入	金	合	計			
(3)	未	払	金			170,750	
(4)	未	払	費	用		106,930	
(5)	預	り	金			87	
(6)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	5,671
	ロ	法	定	厚	生	費	引
		当	金				1,043
	引	当	金	合		6,714	
	計						
	流	動	負	債			887,508
	合						
	計						
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	10,291,798	
	収	益	化	累	計	額	△ 6,705,975
	繰	延	収	益	合	計	3,585,823
	負	債	合	計			13,288,461

工業用水道事業会計

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	固	有	資	本	金
					11,435
(2)	出		資		金
					459,098
(3)	組	入	資	本	金
					6,475,511
	資	本	金	合	計
					<u>6,946,044</u>
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	国	庫	補	助
					金
					325,576
	ロ	工	事	負	担
					金
					<u>2,560</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					328,136
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	建	設	改	良
					積
					立
					金
					1,952,000
	ロ	当	年	度	未
					処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>664,125</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>2,616,125</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>2,944,261</u>
	資	本	合	計	
					<u>9,890,305</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u><u>23,178,766</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6～65年

構築物 10～80年

機械及び装置 5～42年

備品 3～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

工業用水道事業会計

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

	工業用水道事業	附帯事業	合計
営業収益	1,907,054	155,887	2,062,941
営業費用	1,423,936	100,062	1,523,998
営業損益	483,118	55,825	538,943
経常損益	611,331	50,967	662,298
セグメント資産	22,188,112	990,654	23,178,766
セグメント負債	12,666,561	621,900	13,288,461
その他の項目			
他会計繰入金	2,136		2,136
減価償却費	799,551	48,284	847,835
特別利益	1,014		1,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	932,887	26,868	959,755

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	165,240円
1年超	0円
計	165,240円

第4 その他

1 退職給付引当金の戻入

平成29年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額（一般会計が負担する額を除く。）は、28年度における相当額よりも少ないため、その差額と同額の退職給付引当金1,014千円を戻入した。

2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金8,168千円を取り崩した。

3 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度富山県地域開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			73,464	
	1 営 業 収 益		71,579	
		1 施 設 利 用 収 益	71,579	
	2 営 業 外 収 益		1,865	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	
		2 雑 収 益	1,845	
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			50,612	
	1 営 業 費 用		45,043	
		1 施 設 管 理 費	18,713	
		2 総 係 費	7,483	
		3 減 価 償 却 費	16,965	
		4 資 産 減 耗 費	1,872	
		5 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		5,049	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	172	
		2 雑 支 出	1,451	
		3 消 費 税	3,426	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			10	
	1 雑 入		10	
		1 雑 入	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			49,507	
	1 建 設 改 良 費		6,507	
		1 固 定 資 産 改 良 費	6,507	
	2 他 会 計 借 入 金 償 還 金		43,000	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	43,000	

平成30年度富山県地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	22,370
	減価償却費	16,965
	固定資産除却損	1,808
	引当金の増減額 (△は減少)	173
	受取利息	△ 20
	支払利息	172
	未収金等の増減額 (△は増加)	△ 921
	未払金等の増減額 (△は減少)	79
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 9
	小計	40,617
	利息の受取額	20
	利息の支払額	△ 181
	業務活動によるキャッシュ・フロー	40,456
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,025
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,025
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 43,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 8,569
	資金期首残高	12,898
	資金期末残高	4,329

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,138		2,574	5,712	1,368	7,080
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		3,138		2,574	5,712	1,368	7,080
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		2,891		2,599	5,490	1,213	6,703
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		2,891		2,599	5,490	1,213	6,703
比 較	損益勘定支弁職員		0		247		△ 25	222	155	377
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		247		△ 25	222	155	377

地域開発事業会計

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	95	270		942
	前 年 度	85	198	324	867
	比 較	10	72	△ 324	75
	区 分	休日勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7	724	518	18
	前 年 度	7	649	334	135
	比 較	0	75	184	△ 117

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	247	給与改定に伴う増加分	5		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 29年4月
		昇給に伴う増加分	242		
手 当	△ 25	制度改正に伴う増加分	26	勤 勉 手 当 26	支給割合の引上げ 0.10月
		その他の増減分	△ 51	退職給付費 △ 117 その他の手当 66	

地域開発事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	243,300
	平均給与月額 (円)	374,649
	平均年齢 (歳)	31.0
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	235,100
	平均給与月額 (円)	291,431
	平均年齢 (歳)	30.0

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校 卒	151,500	151,500
大	学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
29年10月1日現在	1 級	1	100.0
	2 "		
	3 "		
	4 "		
	5 "		
	6 "		
	7 "		
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	計	1	100.0

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
28年10月1日現在	1 級	1	100.0
	2 "		
	3 "		
	4 "		
	5 "		
	6 "		
	7 "		
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

地域開発事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (29年10月1日現在)	0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

地域開発事業会計

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	29 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
県営富山中央駐車場管理事業	82,486			平成30年度から 平成34年度まで	82,486	82,486

平成30年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 地域開発事業固定資産				
イ 駐車場事業設備	672,639			
減価償却累計額	<u>△ 533,528</u>			139,111
ロ 業務設備	248			
減価償却累計額	<u>△ 235</u>			<u>13</u>
地域開発事業固定資産合計				<u>139,124</u>
固 定 資 産 合 計				139,124
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金				4,329
(2) 未収金				2,878
(3) 諸未収入金				<u>8,641</u>
流動資産合計				<u>15,848</u>
資 産 合 計				<u><u>154,972</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 他会計借入金
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための長期借入金
 他会計借入金合計

2,864,258

2,864,258

(2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 引当金合計

56

56

固定負債合計

2,864,314

4 流動負債

(1) 他会計借入金
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための長期借入金
 他会計借入金合計

43,000

43,000

(2) 未払金

447

(3) 未払費用

6,646

(4) 前受金

7,629

(5) 引当金

イ 賞与引当金

412

ロ 法定厚生費引当金

75

引当金合計

487

流動負債合計

58,209

負債合計

2,922,523

地域開発事業会計

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 出 資 金

333,000

資 本 金 合 計

333,000

6 剩 余 金

(1) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

3,100,551

欠 損 金 合 計

3,100,551

剩 余 金 合 計

△ 3,100,551

資 本 合 計

△ 2,767,551

負 債 資 本 合 計

154,972

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6～31年

構築物 10～20年

機械装置 4～17年

備品 4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 その他

賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金332千円を取り崩した。

平成29年度富山県地域開発事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 施設利用収益	<u>65,889</u>	65,889	
2	営業費用			
	(1) 施設管理費	16,281		
	(2) 一般管理費	1,094		
	(3) 減価償却費	17,073		
	(4) 資産減耗費	<u>30</u>	<u>34,478</u>	
	営業利益			31,411
3	営業外収益			
	(1) 事業外収益	<u>1,573</u>	1,573	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	215		
	(2) 事業外費用	<u>1,400</u>	<u>1,615</u>	<u>△ 42</u>
	経常利益			31,369
	当年度純利益			31,369
	前年度繰越欠損金			<u>3,154,290</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,122,921</u></u>

平成29年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 地域開発事業固定資産			
	イ 駐 車 場 事 業 設 備	668,422		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 516,563</u>	151,859	
	ロ 業 務 設 備	248		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 235</u>	<u>13</u>	
	地域開発事業固定資産合計		<u>151,872</u>	
	固 定 資 産 合 計			151,872
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		12,898	
	(2) 未 収 金		2,952	
	(3) 諸 未 収 入 金		<u>7,646</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>23,496</u>
	資 産 合 計			<u><u>175,368</u></u>

地域開発事業会計

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

2,907,258

他 会 計 借 入 金 合 計

2,907,258

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

38

引 当 金 合 計

38

固 定 負 債 合 計

2,907,296

4 流 動 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

43,000

他 会 計 借 入 金 合 計

43,000

(2) 未 払 金

447

(3) 未 払 費 用

6,576

(4) 前 受 金

7,638

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

281

ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金

51

引 当 金 合 計

332

流 動 負 債 合 計

57,993

負 債 合 計

2,965,289

資 本 の 部

5	資 本 金		
(1)	出 資 金	<u>333,000</u>	
	資 本 金 合 計		333,000
6	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,122,921</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>3,122,921</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 3,122,921</u>
	資 本 合 計		<u>△ 2,789,921</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>175,368</u></u>

地域開発事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6～31年

構築物 10～20年

機械装置 4～17年

備品 4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 その他

賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金418千円を取り崩した。